令和7年度 学校マネジメントシート

学校名 (三重県立特別支援学校東紀州くろしお学園)

Ⅰ 目指す姿

(1)目指す学校の姿		児童・生徒一人ひとりの可能性を引き出し 元気いっぱい、笑顔いっぱい、光いっぱいの『くろしお学園』をつくる。 ※元気とは、健康や体力を、笑顔は感性や情操を、光は個性や特性を意味する。		
	育みたい資質・ 能力(育みたい 生徒の姿)	・地域の関係機関・団体と協働し学習をすすめている。 ・地域の小・中・高校等との交流を盛んに行っている。 ・自らの持てる可能性を伸ばそうと努力している。 ・学校における学習活動等に積極的に取り組み、経験・体験を積み重ねている。		
(2)	ありたい 教職員の姿	 ・特別支援学校に勤務する教職員として、児童・生徒の障がいに基づいた誠実な支援により児童・生徒及び保護者関係者からの信頼に応えられるよう、人権を重んじた真摯な態度で教育活動に臨んでいる。 ・地域等の企業・関係機関・団体と協働し、児童・生徒の卒業後の進路保障に積極的に取り組んでいる。 ・地域の小・中・高校等との交流が円滑に進むよう積極的に取り組んでいる。 ・特別支援教育のセンター的役割を果たすため、地域の学校等へ専門的なアドバイスを行うとともに、自己研鑽を重ね専門性を高めている。 ・教育環境をソフト、ハード面で整備し、児童・生徒が安全・安心して学校生活を送ることができるよう積極的に取り組んでいる。 ・ワークライフバランスを意識し、働き方の見直しと時間外勤務の削減に取り組んでいる。 		

2 現状認識

2 坑仆祗哉	
(I)学校の価値を提供 する相手とそこか らの要求・期待	く児童・生徒> ・健康で笑顔で、安心して学べること ・可能性を伸ばし、社会的に自立すること く保護者> ・児童・生徒が、健康で笑顔で、安全に学べること ・児童・生徒の進路が保障されること く地域の障がい児を持つ保護者> ・施設見学等の情報提供の機会があること ・教育相談の機会があること く地域の教職員> ・特別支援教育の研修が実施され、専門的知識が提供されること ・特別支援教育に関する相談の機関であること

	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
(2)連携する相手と連 携するうえでの要 望・期待	<保護者> ・有意義な学校生活と進路保障 <福祉・医療機関> ・連携強化と情報共有 <地域の公立学校等> ・研修と専門的知識の提供、教育相談 <地区の企業等> ・就労に向けた連携 <金山地区> ・諸行事等における交流	<保護者> ・教育活動への理解、支援と参画 <福祉・医療機関> ・社会参加、自立に向けた相談の充実 <地域の公立学校等> ・人事交流と本校への理解、協力 ・交流活動の充実 <地区の企業等> ・本校への理解、協力 <金山地区> ・本校への更なる理解、交流
(3)前年度の学校関係 者評価など	 ・金山小学校2年生との学校間交流や定期的なたよりの配布、中学部のしおり配布など、くろしお学園との交流が金山小の子どもにとってもいい経験になっている。近くの学校なので、よりよい交流について相互に考える機会があればよいのではないか。 ・子ども一人ひとりの成長に関する取組は引き続き行ってほしい。交流については、大人対象の交流、大人が障がいのある子どもへの理解を深めるような機会があればいいのではないか。 ・学校の取組や日々の保護者・子どもたちへの関り方など頭の下がる思い。先生方の心・身体に気を付け無理せず活動していただきたい。 ・各委員会を設けて細かいところまで話し合いがなされている様子がうかがえる。そのことを踏まえたうえで、子どもの次の目標を立てるときに、子どもの課題にあっているかどうか、客観的な指標(心理検査結果等)などがあればやりやすいのではないか。(福祉施設として)私たちも虐待防止等の研修を受けている。子どもに対する熱い思いから虐待は発生しやすいので、「あの言い方はどうだったのか?」など話し合う機会を持っている。ぜひ一緒に勉強する機会があればと思う。 ・今年度はボッチャで交流させていただいた。コースター販売について学校内だけ 	
でなく社協のイベント等で交流してみてはどうか。 〈学習指導の充実〉 ・学習指導要領に基づいた学習活動のいっそうの充実を図る必要がある。 〈交流活動の充実〉 ・同じ地域で暮らす仲間として近隣の学校や自治会との交流活動を続けていく必要がある。 ・交流の充実を図るため、交流先との情報共有や意見交換を進める必要がある。 〈キャリア教育の充実〉 ・小学部から高等部までのキャリア教育を見通し、系統的な教育を行う必要がある。 〈ICT 教育の充実〉 ・訪問児童のリモート授業や、臨時休校となってもオンラインで平常時と変わらない教育活動を続けることができるよう ICT 環境を準備する。 ・令和6年度の取組のいっそうの充実を図る。		

	学校運営等	・時間外労働時間は減少傾向にあるが、さらなる取組が必要である。効率的な業務の進め方などの情報を共有したり、職員アンケートの結果などを元にして、職
--	-------	--

3 中長期的な重点目標

	<学習指導の充実> - 明音はは、 / / の教育的 - でも世長し 「個別の教育も授込玉、第 / 第 / 第 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 /
	・児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、「個別の教育支援計画」等を策定す る。
	・児童生徒の自主的な活動を促進することにより、日々の生活を豊かに生きる力を
	育てる。
教育活動	<キャリア教育の充実>
	・児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する。
	・小学部、中学部及び高等部の特性を生かし、学部間の連携を深め、一貫性のある
	教育を進める。
	<安全で安心な学び場づくり>
	・いじめや暴力のない学校づくりに取り組む。
	・防災教育、防災対策の推進に努める。
	<保護者・地域住民等との連携>
	・地域の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高校や福祉関係施設、行政機関等との
	連携を強める。
	・地域における特別支援教育を推進するために、特別支援学校のセンター的機能に
业工业	よる支援の充実に取り組む。
学校運営等	<資質向上の取組>
	・教職員一人ひとりが、特別支援教育に関する幅広い知識の習得に努める。
	・新しい時代の教育に対応できるよう研鑽と修養に積極的に取り組む。
	<働きやすい職場環境づくり>
	・業務の精選や分担等の見直しを図り、総勤務時間の縮減に取り組む。

4 本年度の行動計画と評価

(1)教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例) 「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。
【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】 「※」 : 定期的に進捗を管理する取組 「◎」 : 最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
学習指導の	<小学部>		
充実	・児童一人一人の成長に合わせた、きめ細やかな授業を行う。・視覚支援として ICT も活用しながら児童が見通しをもって活動できるよう支援する。	(年度末および適宜記 載)	

【活動指標】

- 一人一人のニーズにあった授業となっているかを振り返る。
- ·ICT に関わる研修会を | 回行う。

【成果指標】

・個別の指導計画(国語・算数)の目標達成率を 80%以上とする。

<中学部>

・授業研究を行い、生徒の学びを深められるよう、授 業改善を図る。

【活動指標】

- ・学部内で研究授業を実施し、 | 人 | 回提案授業を行う。事後検討会を設け、内容を毎回全学部に周知する。
- ・アセスメントシートを活用し、生徒それぞれに必要 な支援を見極める。
- ・ | 学期に | 回以上学習成果発表会を行い、生徒たちの学習意欲の向上につなげる。

【成果指標】

・年2回実施する公開授業において、保護者アンケートを取り、「生徒の変容について成果があると実感する」という旨の意見を3分の2以上得る。

<高等部>

・「自立活動」の授業において、卒業後の自立・自律 した生活の実現を目指し、基礎的な力を養うための 支援を行う。

【活動指標】

- ・的確な生徒の実態把握
- ・実態をもとにした授業計画と実践、検証
- ・教員間の情報共有

<教務・情報部 (教務)>

・学習指導要領に基づいた年間指導計画と個別の指導 計画を策定し、児童生徒の実態に応じたものになっ ているかを PDCA サイクルで確認しながら、学習指 導を充実させる。

【活動指標】

・個別の指導計画の目標設定と実践、評価についての 研修を年 | 回以上実施する。年度途中と年度末に検 討会を開催し、計画書の見直しをすすめる。

<教務・情報部 (情報)>

・日常的にICT機器を活用した授業を実施し、社会 生活に必要な技能を習得できるよう支援する。

【活動指標】

- ・ICT機器を活用した授業を、全体の70%以上とする。
- ・年度末に授業担当より聞き取りを行い、ICT活用 率を算出して、校内で共有する。

<研修・人権教育部(人権)>

・小、中学部の居住地校交流、各学部の学校間交流を推進する。

【活動指標】

・各学部、年 | 回以上の学校間交流を行う。

<保健部(保健指導)>

- ・児童生徒一人ひとりの障がいの状態や発達段階の把握に基づき、保健指導の目標及び指導内容を明確にする。
- ・歯・口腔の健康づくりの実践を通して、生活の自立 へつなげる。
- ・児童生徒の発達段階、身体的成熟や精神的発達に合わせて、性教育をおこない、社会生活への適応を図る。必要に応じて家庭との連携・協力体制をとる。

【活動指標】

- ・各学部、年に | 回保健指導を実施する。
- ・児童生徒が歯みがき、手洗いなど健康的な生活の習 慣を身につける。

キャリア教

育の充実

<小学部>

・小学部卒業後の生活が円滑になるよう、中学部と授 業の連携を図る。

【活動指標】

・自立活動において、中学部からの作業を請け負い連携しながら作業学習を進め、公開授業を | 回行う。

<高等部>

・社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力 や態度を身につけるための支援を行う。

【活動指標】

- ・授業の構造化を図る
- ・「望ましい作業態度」「ルール・きまり」の周知
- ・地域企業からの委託事業に取り組む(|社)
- ・進路に係る個別面談の実施(一人2回以上)

<総務部>

・児童生徒の実態に合った儀式行事の企画・運営を行う。

【活動指標】

・前年度の事後アンケートを参考に内容の精選や時間 設定を行ったり、児童の実態に合った回数、行事の (年度末および適宜記 載) 練習等を行ったりする。

<研修・人権教育部(研修)>

・教員へのキャリア教育プログラムの周知を行い、本 校のキャリア教育を推進する足掛かりをつくる。

【活動指標】

・職員会議や学部会で教員への周知を行う。

<保健部(食育指導)>

- ・給食を生きた教材として活用する。
- ・児童生徒と関わりの深い事業所等の食材を積極的に 使用し、地域の方に見守られながら成長しているこ とを、給食を通して伝える。
- ・様々な献立を給食に取り入れ、児童生徒の「食経験」を増やして、食に対する知的好奇心や興味関心を高める。
- ・地域の農畜産物生産者と連携・協力し、出前授業等 を通して交流することで児童生徒の地域社会への参 画に繋げる。

【活動指標】

・児童生徒に関わりのある納入業者を利用する。

【成果指標】

- ・日常の給食時間の児童生徒の状態(食べられるものが増えた・食べるときの姿勢等)を向上させる。
- ・出前授業の事後指導アンケートで、「○○さんのおはなしをよく聞くことができた」等で「はい」と答える児童生徒が 80%以上

<支援部(進路支援)>

・すべての生徒の進路保障に取り組み、各学部と連携 して進路支援を行う。

【活動目標】

- ・全学部保護者に向けて、進路だよりを年2回発行する
- ・本校高等部生徒および中学部生徒を対象に、年3回 以上進路学習を行う。
- ・保護者を対象に、年 | 回進路説明会を行う。

安心で安全

な学び場づ くり

<生活指導部>

・いじめのない学校づくりをすすめるために、全校集 会の中に「仲間づくり」を意識した活動内容を取り 入れる。

【活動指標】

- ・全校集会では、児童生徒が「仲間づくり」について 学ぶことができる教材を使用する。
- ・年 2 回、いじめ・体罰アンケートを実施し、いじめ や体罰の早期発見早期対応に繋げる。

(年度末および適宜記 載)

<保健部(健康診断)>

・健康診断を実施する前に、児童生徒の障がいの状態 や発達段階の的確な把握に基づいた事前指導等をお こない、児童生徒が主体的に健康診断に臨めるよう にする。

【成果指標】

・教職員に実施方法についてのアンケートをおこない、満足度80%以上とする。

<保健部(避難訓練)>

・児童生徒が災害時に安全に避難できるよう、避難訓 練の事前指導・事後指導を行う。

【成果指標】

・事後指導アンケートの「先生の話を聞いて行動できたか」「『おはしもち』を守ることができたか」の項目について「はい」と答えた児童生徒が80%以上とする。

改善課題

(年度末に記載)

(2) 学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例) 「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。
【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】 「※」 : 定期的に進捗を管理する取組 「◎」 : 最

重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
資質向上の	<教務・情報部 (教務)>		
取組	・学習指導要領に基づいた教育課程を編成し、年間指		
	導計画や個別の指導計画が、学校として一貫性をも		
	ったものとなるよう検討していく。		
	【活動指標】		
	・全学部において児童生徒の発達段階に合わせた学習		
	指導を展開し、一貫性のある教育課程となるよう学		
	部間の連携を図っていく。	(年度末および適宜記	
	・学習指導の中で児童生徒の実態と指導計画の段階が	載)	
	あっているか学期ごとに検討していく。		
	・年度末に指導計画の総括を行い、次年度に申し送		
	る。		
	<教務・情報部 (情報)>		
	・ICT機器を活用した授業を展開できるよう全体研		
	修やグループ研修の機会を設定する。		
	・情報に関するセルフチェックを定期的に実施し、個		

人情報の管理を徹底する。

【活動指標】

- ・個人情報等の管理についての規定を設け、教員に周 知する。
- ・情報機器や校務支援システムを操作するためのマニュアルを作成し、円滑に業務をすすめられるよう体制を整えていく。

<生活指導部>

・児童生徒失踪時対応や不審者侵入時対応についての 研修や訓練を実施し、緊急時に教職員が迅速な対応 を取ることができるように校内体制を整える。

【活動指標】

- ・教職員が学校近くの地理を確認する機会を持つ。
- ・教職員が専門的知識や技能を学ぶために、警察署に 訓練や講話の講師を依頼する。

<研修・人権教育部(研修)>

- 1. 転入職員対象の研修会を実施する。
- 2. 教職員による「授業研究」を行い、授業の実践力を高める。
- 3. 教職員対象の研修会を実施する。
- 4. 外部講師招聘事業を活用し、教員の指導力を高める。
- 5. 公開研修会を実施する。

【活動指標】

- 1. 転入職員対象の研修会は、年2回、実施する。
- 2. 学期に | 回実施する。
- 3. 年2~3回実施する。
- 4. 学期に | 回実施する。
- 5. 年 1~2回実施する。

<研修・人権教育部(人権)>

・人権・同和教育に関する研修会を実施する。

【活動指標】

・年 | 回以上、実施する。

<保健部(研修)>

- ・救命救急法研修会を実施する。
- ・食物アレルギー、てんかん発作、嘔吐処理について の校内研修を実施し、児童生徒の緊急時に教職員が 迅速な対応をとれるような校内体制をつくる。
- ・災害時や緊急時に適切な対応がとれるような校内体制をつくる。

【成果指標】

- ・教職員参加率90%以上とする。
- ・職員アンケートで満足度80%以上とする。

<支援部(地域支援)>

・特別支援教育に係る教職員の専門的知識と支援の向 上に努める。

【活動指標】

- ・夏季休業中に特別支援教育に関する公開講座を開催する。
- ・本校教員を対象とした特別支援教育に関する校内研 修会を開催する。
- ・地域支援活動によって得た、関係機関の研修や障が い者支援、特別支援教育についての情報を校内に環 流する。
- ・より効果的な教材や指導書を紹介する。

保護者・地 域住民等と の連携

<小学部>

・近隣の学校保育所にくろしおだよりを届け、本校の 活動についての理解を広める。

【活動指標】

・近隣の小学校保育所の掲示用に児童が飾りつけた 「くろしおだより」を5回以上配布する。

<中学部>

・学校での取り組みを地域に発信し、地域とのつなが りを深めたり本校の活動理解を深めたりする。

【成果指標】

・文化祭にて、保護者・地域の方々に向けて作業作品 を配布する。

<高等部>

・地域や保護者の方へ高等部の取組等についての情報 発信、共同活動を行い、本校の理解・啓発に努め る。

【活動指標】

- ・学部たより学校たよりへの記事掲載(10回以上)
- ・地方新聞への記事提供(3回以上)
- ・金山保育所(|回)、市町福祉祭(各|回)、金山 地域のみなさんとの交流(|回)

<総務部>

・夏に PTA 行事(夕涼み会)を実施し、保護者と共 に児童生徒の実態に合った内容の企画・運営を行 う。

【成果指標】

- ・在校生・同窓生及び保護者の参加者数が90人以上。
- ・実施後の保護者・教職員アンケートの、運営及び内容の項目で「適切であった」の選択率90%以上。

(年度末および適宜記 載)

働きやすい	<総務部>	
職場環境づ	・業務の精選や、業務の流れ・引継ぎ資料の作成を行	
くり	い、円滑に業務が遂行できるようにする。	
	【活動指標】	
	4つの行事(入学式、卒業式、夕涼み会、支援部・	
	PTA 共催研修)について、業務の流れや引継ぎ資料	
	を最新のものに更新する。	
	<学校全体>	
	・時間外在校等時間の縮減を図る。	
	・コンプライアンスを徹底する。	
	・コンテクイデンスを1成成する。 【活動指標】	 (年度末および適宜記
	334	
	・年間の時間外労働を 360 時間以内とする。	載)
	・月 45 時間を超える時間外労働をなくす。	
	・定時退校日を月 回設定する。	
	・放課後開催の会議時間を 45 分以内とする。	
	・コンプライアンスミーティングを年3回以上実施す	
	る。 -	
	【成果指標】	
	・定時退校日に定時退校できた割合 85%以上	
	・所要時間 45 分以内の会議の割合 80%以上	
	・月 45 時間を超える時間外労働者数 0 人	
	・年 360 時間を超える時間外労働者数 0 人	
情報提供に	<学校全体>	
よる信頼の	・報道機関への情報提供を積極的に行う。	(年度末および適宜記
構築	【活動指標】	載)
	・年間5回以上資料提供を行う。	
	改善課題	
(年度末に記載)		

5 学校関係者評価

明らかになった	
改善課題と次への	(年度末に記載)
取組方向	

6 次年度に向けた改善策

教育活動について の改善策	(年度末に記載)
学校運営について の改善策	(年度末に記載)